

令和4年度 旅行商品の販売促進に向けたデジタルマーケティング対策事業 に関する企画提案書作成要領

一般社団法人せとうち観光推進機構が実施する標記業務の委託に係る公募型プロポーザルに関し、プロポーザル参加者が企画提案書を作成するために必要な事項は次のとおりとする。

なお、プロポーザル参加者は、本事業の業務委託仕様書の趣旨に沿って提案すること。

1 企画提案時の提出書類及び構成

(1) 提出書類

正本1部、副本6部及び電子データを提出すること。

(2) 構成

ア 表紙

イ 令和4年度 旅行商品の販売促進に向けたデジタルマーケティング対策事業に係る提案書

ウ 事業実施スケジュール

エ 業務実施スタッフの業務内容並びに体制図

オ 事業実施実績（本業務に類似する業務に限る）

カ 見積書

(3) 留意事項

ア 仕様書の趣旨を十分にくみとり、具体的に提案すること。

イ 事業実施スケジュールについては、具体的に記載すること。

ウ 見積書については、本業務に係る所要経費を全て見積るとともに、見積りの根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。

2 作成要領

(1) 用紙は、原則A4判（必要に応じA3判の折込みも可）両面使用とし、縦置き横書き（横綴じ）とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び記述の方法を一部変更することは差し支えないものとする。

(2) ページ番号は目次を除き通し番号とし、各ページの下部に印字すること。

(3) 審査の公正を期すため、企画提案書の副本には、会社名、住所、ロゴマークなど、プロポーザル参加者を特定できる表示を付してはならない。なお、業務実施スタッフ体制図などには、プロポーザル参加者名を「当社」と記載すること。

3 選定基準

(1) 基本的な考え方

本事業の目的、内容を十分に理解しており、目的の達成が期待できるか。

(2) 企画内容の優良性

企画内容が、具体性、妥当性、実現可能性を伴う、効果的な事業展開が期待できるものとなっているか。具体的には、以下の提案事項等に留意すること。

①Setouchi Reflection Tripの記事（英語、仏語、独語）作成

- ・記事の作成においては、日本在住のアメリカやイギリス、オーストラリア等の英語圏出身の実績あるライターを起用し、当該市場の読者の共感を呼ぶことができると期待できる内容となっているか。

- ・記事の翻訳（英語から仏語または独語）においては、市場の特性を踏まえて、翻訳言語の語圏出身者を提案しているか。
- ・記事の作成においてはSEOの観点を取り入れ、記事中に使用するキーワード等にも留意し、良好な検索順位・表示につながると期待できる提案となっているか。
- ・現在のSetouchi Reflection Tripに掲載されている記事や情報も参考とし、そのうえで今後の同サイトへのアクセス数増加につながる記事テーマを提案しているか。

② SNSの運用

- ・SNSへ投稿する文章作成においては、英語圏等出身の実績あるライターを起用し、当該市場の読者の共感を呼ぶことができると期待できる内容となっているか。
- ・SNSに掲載する写真は、一定の技術レベルを確保しつつターゲット市場国からの訪日旅行者および訪日見込者に訴求する、SETOUCHIの魅力をリアルに伝えることのできるものとなっているか。
- ・SNSごとの特徴を理解した提案内容となっているか。
- ・瀬戸内域内の魅力発信だけでなく、機構の公式SNSのフォロワー数やリーチ数が増加することが期待できる提案となっているか。

③ メールマガジンの配信

- ・瀬戸内に興味を持った方（欧米豪の旅行会社等及び瀬戸内に関心のある旅行検討層）向けに効果的・継続的な情報発信を行っていくことに最適なメールマガジン配信システムを提案しているか。
- ・メールマガジン配信システムの必要な諸設定を行った上で、登録ページの作成、個人情報保護の徹底、購読者の属性（居住地、性別、年齢等）やメール開封率やクリック率等の効果測定に係る業務を着実に遂行できると期待できるか。
- ・メール内容について、SETOUCHIブランドイメージの構築と発信を図るものとし、機構webサイトやSNSアカウントへ遷移させる構成になっているか。
- ・目標とする購読者数300人を達成できると期待できる提案になっているか。

④ せとうちコンテンツプラットフォームの広告配信

- ・せとうちコンテンツプラットフォーム（以下、PFという）への流入促進を図った上で、PFに掲載している旅行商品販売ページ（OTA等）への遷移数（クリック数）を上げていくような広告配信を着実に実施できる提案となっているか。

(3) 事業遂行の安定性

- ・業務体制について具体的に記載されており、十分な体制がとられているか。
- ・業務全体の実施スケジュールについて具体的に記載されており、確実な事業展開が可能と認められるか。
- ・類似業務の実績があり、業務の着実な履行が期待できるか。

(4) 事業の実施に係る経費

事業計画に見合った経費となっているか。所要経費の明細が明らかとなっており、妥当性があるか。